

平成21年度 袖ヶ浦市財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成23年3月

袖ヶ浦市

目 次

1	作成の背景.....	1
2	新地方公会計制度について.....	1
3	本市の対応について.....	2
4	作成概要	
(1)	作成基準.....	2
(2)	作成した財務 4 表の種類及び内容.....	2
(3)	作成した財務 4 表の対象範囲.....	3
(4)	対象時点 (期間)	5
(5)	根拠資料.....	5
5	財務 4 表の状況	
(1)	貸借対照表.....	6
(2)	行政コスト計算書.....	1 1
(3)	純資産変動計算書.....	1 6
(4)	資金収支計算書.....	1 8
	財務 4 表	
	普通会計.....	2 2
	市全体分.....	2 7
	連結分.....	3 1

1 作成の背景

平成18年8月31日に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（総務事務次官通知）」によって、地方公会計改革の推進が要請されました。その具体的な内容は、平成18年5月18日に示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、発生主義の活用および複式簿記の考え方を導入し、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表の整備を進めようとするものでした。

その後、平成19年10月17日には「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」が出され、人口3万人以上の都市は、3年後を目途に「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき財務書類4表を作成し、市民に公表することとされました。

2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入し、資産の形成がどのくらいか、その資産形成のためどのくらいの負債（借金）があるか、また現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストがどのくらいかなどを把握しようとするものです。

国では、この新地方公会計制度財務書類の作成に当たり、2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示しました。

2つの方式の主な相違点は次の表のとおりです。

【総務省方式改訂モデルと基準モデル】

項 目	総務省方式改訂モデル	基準モデル
会計処理方法（取引の記録）	地方財政状況調査（決算統計）の数値を組み替える。	現行の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。
固定資産台帳の整備	売却可能資産は時価評価するが、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。	原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

3 本市の対応について

本市においては、平成14年度決算から総務省の示した総務省方式（旧方式）で、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の2種類の財務書類を作成し、広報そでがうら・市ホームページにおいて公表して参りましたが、上記国の方針を受けて、平成19年以降、新しい方式による財務諸表の作成について検討を重ねてきました。

その結果、全国自治体の動向、導入コスト、事務量を勘案して、総務省方式改訂モデルを採用し、平成21年度決算分から財務4表を作成することに決定しました。

また、普通会計のほか、市全体、連結財務諸表についても合わせて作成することとしました。

4 作成概要

(1) 作成基準

総務省方式改訂モデルで作成しています。

(2) 作成した財務4表の種類及び内容

貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握したものです。

行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

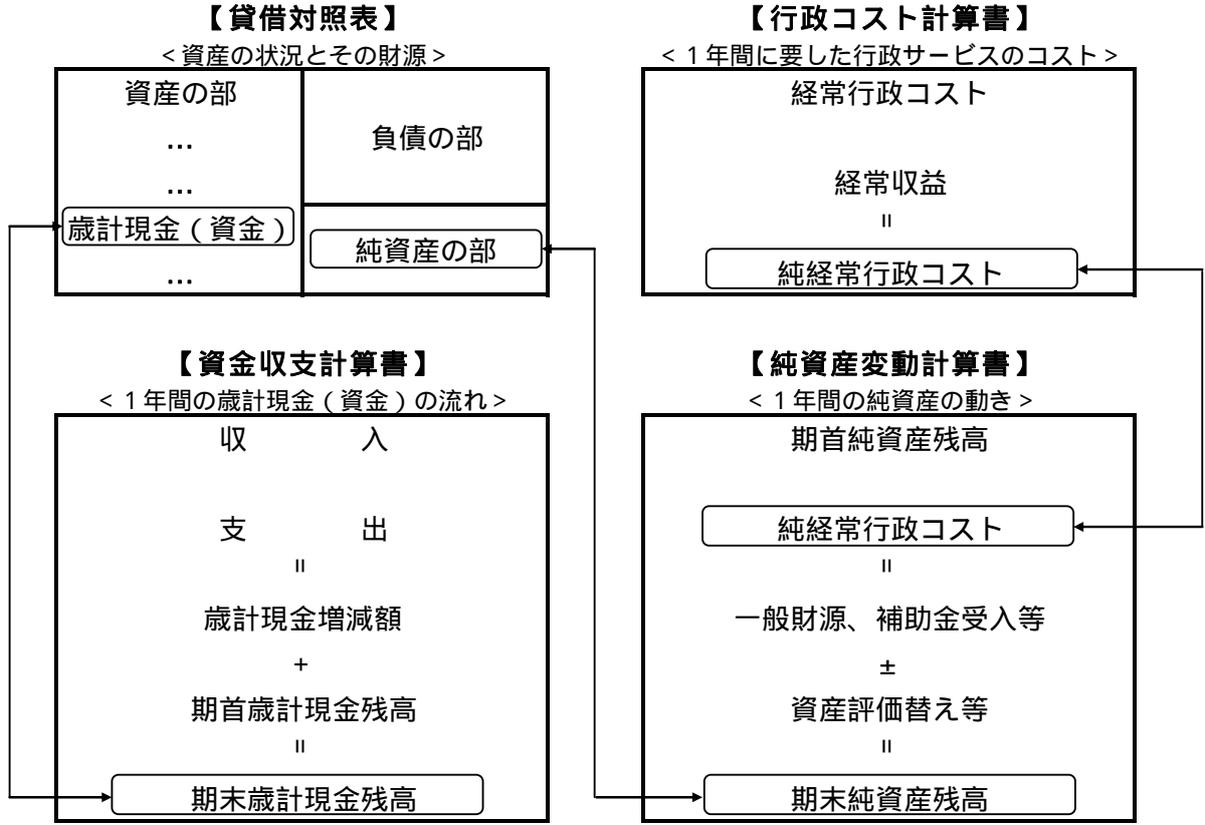
純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

資金収支計算書

歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

【財務4表の関係】



←→ は、数値の一致を示しています。

(3) 作成した財務4表の対象範囲

普通会計分

普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）は、本市の場合、一般会計のみとなります。

市全体分

普通会計（一般会計）に、公営事業会計（国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計）を加えたものとなります。

他団体連結分

普通会計、公営事業会計のほか、一部事務組合及び広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えたものとなりますが、連結対象団体のうち、君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結用財務書類の調製が整わなかったため、連結していません。今後、連結財務書類の調製について各団体と協議を進め、連結を図っていくこととします。

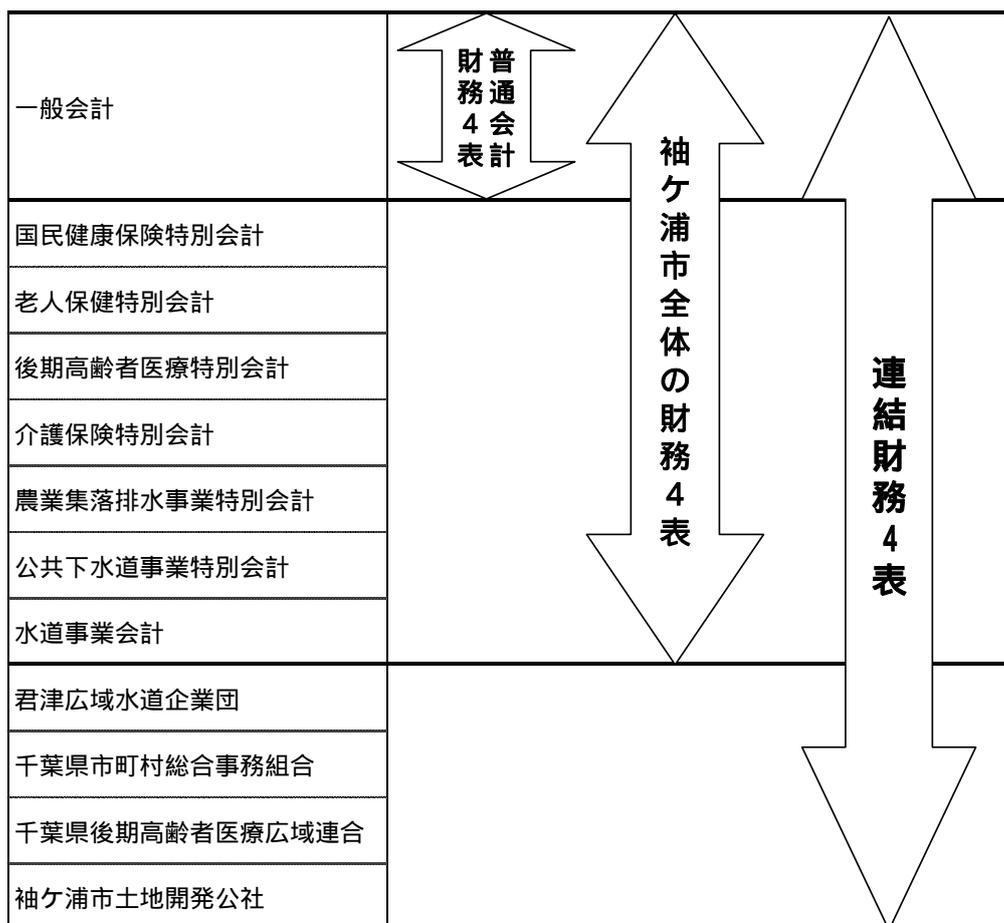
なお、出資している第三セクター等については、出資比率等の基準から連結対

象とはなりません。

【連結対象団体】

区 分	団体等名称	連結の状況	備 考
1 地方独立行政法人			該当団体等なし
2 一部事務組合・広域連合	君津広域水道企業団		
	千葉県市町村総合事務組合		
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	君津郡市広域市町村圏事務組合	×	連結用財務書類の調製が整わなかったことから未連結
	君津中央病院企業団	×	
3 地方三公社	袖ヶ浦市土地開発公社		
4 第三セクター等			該当団体等なし

【連結の対象範囲】



君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結対象ですが連結財務諸表の調製が整わなかったため、今回の連結からはずしています。

(4) 対象時点 (期間)

貸借対照表...平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在

行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書...平成 2 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

出納整理期間 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 5 月 31 日) における出納については、平成 2 2 年 3 月 3 1 日までに終了したものとして取り扱っています。

(5) 根拠資料

普通会計財務 4 表...地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

地方公共団体財務 4 表...地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

連結財務 4 表...各団体作成の連結用財務諸表、地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

5 財務4表の状況

(1) 貸借対照表(バランスシート)

袖ヶ浦市が保有している土地や建物等の財産(資産)の合計と、その財産をどのような財源(自己資金、借入金、国・県支出金等)でまかなってきたのかを年度末時点で把握したものが「貸借対照表」です。

貸借対照表は、「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っていますが、表の左側が資産(借方)、右が負債・純資産(貸方)となっており、左右の合計が常に一致してバランスが取れていることから「バランスシート(BS)」と呼ばれています。

なお、市全体・連結分は、純資産の部の内訳について、連結財務書類の作成・開示を優先する観点から当面の間、開示することを省略し一括表示とします。

貸借対照表の主な内容

項 目	説 明
資産の部	
公共資産	主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的に使用されていない資産で、市が売却可能と判断したものを指します。
投資等	一部事務組合や第三セクター等への出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権(期限到来後1年を超えて回収されていない市税等の債権)などが含まれます。
流動資産	歳計現金(当該年度の歳入・歳出の差額)、財政調整基金、減債基金、未収金(期限到来後1年以内の市税等の債権)などが含まれます。
負債の部	
固定負債	作成基準日の翌日から、1年を超える日以降に支払い期限の到来するものをいいます。市が道路や施設等社会資本整備のため借り入れた資金である地方債のうち、翌年度償還予定額を差引いたものや、全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当引当金等が含まれます。
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。地方債のうち、翌年度償還予定額や翌年度6月に支払予定の賞与のうち、当該年度負担相当額(12月1日～3月31日の4箇月分)が含まれます。
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
公共資産等整備一般財源等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業にかかる地方債借入分を除いた額、すなわち、財産を取得する際投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
その他一般財源等	純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。
資産評価差額	売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、寄附等による資産の無償取得などにより、純資産を変動させる場合に、その増減額を計上しています。

(単位：百万円)

貸借対照表							
借 方				貸 方			
区 分	普通会計	市 全 体	連 結	区 分	普通会計	市 全 体	連 結
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 公共資産	96,249	141,028	152,919	1 固定負債	15,289	32,102	32,492
有形固定資産	96,099	140,875	152,672	地方債	7,914	24,099	24,320
無形固定資産		2	21	長期未払金	1,308	1,308	1,308
売却可能資産	151	151	225	退職手当引当金	6,058	6,640	6,763
2 投資等	11,248	11,083	7,203	損失補償等引当金	9	54	101
投資及び出資金	3,971	2,821	251	2 流動負債	1,487	2,478	2,512
貸付金	104	107	107	翌年度償還予定地方債	882	1,806	1,806
基金等	6,797	7,020	5,709	短期借入金			
長期延滞債権	430	1,262	1,262	未払金	326	343	376
その他				翌年度支払予定退職手当			1
回収不能見込額	54	126	126	賞与引当金	279	314	315
				その他		14	15
3 流動資産	4,799	6,234	7,167	負債合計	16,776	34,579	35,004
資金	4,711	5,836	6,681	純 資 産 の 部			
未収金	103	424	508	1 公共資産等整備 国県補助金等	9,550		
販売不動産				2 公共資産等整備 一般財源	88,258		
その他		4	8	3 その他一般財源等	2,266		
回収不能見込額	15	29	29	4 資産評価差額	22		
4 繰延勘定			5	純資産合計	95,520	123,765	132,290
資産合計	112,296	158,345	167,294	負債・純資産合計	112,296	158,345	167,294

注)各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

【全体の状況】

本市が保有している資産は、普通会計ベースで1,122億9千6百万円、市全体ベースで1,583億4千5百万円、連結ベースで1,672億9千4百万円となっています。このうち、土地や建物等の公共資産が、普通会計ベースで962億4千9百万円、市全体ベースで1,410億2千8百万円、連結ベースで1,529億1千9百万円あり、資産全体に占める割合はそれぞれ86%、89%、91%となってい

ます。

負債については、普通会計ベースで167億7千6百万円、市全体ベースで345億7千9百万円、連結ベースで350億4百万円となっておりますが、地方債・長期借入金の占める割合が大きく、普通会計で52%、市全体が70%、連結が75%です。

純資産については、普通会計ベースで955億2千万円、市全体ベースで1,237億6千5百万円、連結ベースで1,322億9千万円となっております。

なお、負債・純資産合計に占める純資産の比率が高いほど、財政状態が健全であるといえますが、普通会計ベースで85%、市全体ベースで78%、連結ベースで79%となっており、本市は健全な状態にあるといえます。

【指標による貸借対照表の分析】

貸借対照表から読み取れる指標による分析は次のとおりです。この分析指標は、通常普通会計について用いるものですが、市全体、連結分についても参考に掲げました（市全体・連結分については、性格が異なる会計、法人が含まれるため、それらの点に留意する必要があります）。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

過去及び現世代負担比率

単位（百万円、%）

区 分	純資産合計	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	95,520	96,249	99.2	50%～90%の間
市 全 体	123,765	141,028	87.8	
連 結	132,290	152,919	86.5	

将来世代負担比率

単位(百万円、%)

区 分	地方債及び長期未払・借入金(翌年度償還予定額含む)	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	10,430	96,249	10.8	15%～40%の間
市 全 体	27,556	141,028	19.5	
連 結	27,810	152,919	18.2	

* 普通会計分については、将来世代の負担が平均的な値を下回っています。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式

- ・ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

単位(百万円)

区 分	資産合計	歳入合計	比 率	平均的な値
普通会計	112,296	21,757	5.2	3.0～7.0の間
市 全 体	158,345	38,166	4.1	
連 結	167,294	44,087	3.8	

注) 歳入合計は資金収支計算書の各部の収入額合計に期首歳計現金残高を加算して算出

* いずれも、平均的な状況にあります(普通会計は、現在形成された資産について、およそ5年分の歳入が充当されていることとなります)。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式

- ・ 資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

単位(百万円、%)

区 分	減価償却累計額	有形固定資産	土 地	比率	平均的な値
普通会計	64,769	96,099	28,917	49.1	35%～50% の間
市全体	84,144	140,875	29,058	42.9	

注) 貸借対照表又は貸借対照表注記の数値等を使用

*いずれも、平均的な状況にあります。

(2) 行政コスト計算書

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されているため、例えば「福祉」といった行政目的で、「人件費」や「物件費」など、どのような性質の経費が用いられ、それに対しどのような経常収益があったのかが分かるようになっていきます。

なお、下に示す行政コスト計算書については、「普通建設」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「行政目的」部分を省き、性質別区分のみを表示した「性質別行政コスト計算書」となっています（正式な表については、末尾に付した表をご覧ください）。

行政コスト計算書の主な内容

項 目		説 明
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	児童手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費にかかるもの
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

(単位:百万円、%)

性質別 行政コスト計算書		普通会計		市全体		連 結	
経常行政コスト							
1	人件費	4,701	23.0	5,096	18.6	5,197	14.5
	退職手当等引当金繰入等	361	1.8	425	1.4	1,052	2.9
	賞与引当金繰入額	279	1.4	314	1.0	322	0.9
	人的支出 計	5,342	26.2	5,835	19.0	6,571	18.4
2	物件費	4,593	22.5	6,086	19.8	6,336	17.7
	維持補修費	191	0.9	308	1.0	377	1.1
	減価償却費	3,025	14.8	4,288	13.9	4,584	12.8
	物的支出 計	7,810	38.2	10,683	34.8	11,297	31.6
3	社会保障給付	2,353	11.5	8,604	28.0	12,459	34.8
	補助金等	2,338	11.4	4,478	14.6	4,207	11.8
	他会計等への支出額	2,532	12.4	508	1.7	214	0.6
	他団体への公共資産整備補助金	173	0.8	173	0.6	173	0.5
	対外的支出 計	7,395	36.2	13,763	44.8	17,052	47.6
4	支払利息	166	0.8	645	2.1	724	2.0
	回収不能見込計上額	7	0.0	37	0.1	37	0.1
	その他行政コスト	301	1.5	224	0.7	109	0.3
	その他支出 計	128	0.6	458	1.5	869	2.4
経常行政コスト合計 (a)		20,419		30,738		35,789	
経常収益							
	使用料・手数料	550		550		551	
	分担金・負担金・寄附金	86		2,841		3,612	
	保険料			2,520		2,520	
	事業収益			1,930		3,171	
	その他特定行政サービス			124		1,812	
	他会計補助金等						
	経常収益合計 (b)	636		7,965		11,666	
	(差引) 純経常行政コスト (a)-(b)	19,783		22,773		24,123	

【全体の状況】

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表しますが、普通会計ベースで204億1千9百万円、市全体ベースで307億3千8百万円、連結ベースで357億8千9百万円となっています。

経常収益については、普通会計ベースで6億3千6百万円、市全体ベースで79億6千5百万円、連結ベースで116億6千6百万円となっています。

普通会計ベースで詳細を見てみると、人件費など「人的支出」については53億4千2百万円で、経常行政コストに占める割合が、26.2%となっています。

物的支出については78億1千万円で、割合は38.2%ですが、主なものは物件費が45億9千3百万円、減価償却費が30億2千5百万円となっています。

対外的支出は73億9千5百万円ですが、主なものが社会保障給付23億5千3百万円、補助金等23億3千8百万円、他会計等への支出額25億3千2百万円となっており、各項目の割合は均衡しています。

その他支出については、1億2千8百万円のマイナスとなっていますが、未払金が3億1百万円減少したことが主な内容です。

経常収益については、使用料・手数料が5億5千万円、分担金・負担金・寄附金が8千6百万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いたものを純行政コストといますが、経常収益には重要な財源である税収等が含まれないため、一般的には大幅なコスト超過となります。本市も197億8千3百万となっていますが、市税等の一般財源でまかかっています。

また、経常行政コストを性質別に見た内訳のことを「コスト」構造といますが、他の自治体と比較すると、特徴がよく分かります。

下の表は、普通会計について、性質の大きな項目の割合を他の自治体（類似団体）と比較したものです。

例えば本市とA・B市を比較してみると、物的支出の割合が9～10%程度高くなっていますが、一方、対外的支出については、6～10%程度低くなっています。

C市との比較では、人的支出について、5%低いことが分かります。

経常行政コスト コスト構造

(単位：%)

性 質	本 市	A 市	B 市	C 市
人的支出	26.2	24.7	22.2	31.2
物的支出	38.2	28.9	28.6	33.5
対外的支出	36.2	42.2	46.4	32.9
その他支出	0.6	4.2	2.8	2.5

注) 一部市は21年度決算に係る財務諸表が3月1日時点で公表されていないため、20年度決算データとなっています。

【指標による行政コスト計算書の分析】

行政コスト計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

単位（百万円、％）

区 分	経常収益	経常行政コスト	比 率	平均的な値
普通会計	636	20,419	3.1	2％～8％の間
市 全 体	7,965	30,738	25.9	
連 結	11,666	35,789	32.6	

* 普通会計について、平均的な状況にあります。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

計算式

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

単位（百万円、％）

区 分	経常行政コスト	公共資産	比 率	平均的な値
普通会計	20,419	96,249	21.2	10％～30％の間
市 全 体	30,738	141,028	21.8	
連 結	35,789	152,919	23.4	

*いずれも、平均的な状況にあります。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

計算式

- 行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

単位(百万円、%)

区分	純経常行政コスト	一般財源 + 補助金等受入	比率	平均的な値
普通会計	19,783	18,792	105.3	90% ~ 110%の間

注) 一般財源 + 補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。(市全体・連結については、内訳を開示していないことから数値がとれないため、算出していません)

* 平均の範囲内ですが、比率が100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったのかを表すものです。「純資産」は今までの世代が負担してきた部分となりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

なお、市全体・連結分は、貸借対照表の純資産の部の内訳の非表示に連動し、内訳ごとの変動の開示を省略し、合計額のみを表示とします。

また、下に示す純資産変動計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「普通会計」分についても、内訳を省略し、合計額のみを表示となっています。

純資産変動計算書の主な内容

項 目	説 明
期首純資産残高	前年度貸借対象表の純資産と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストと一致(マイナス計上)
一般財源	行政コストに充当する一般財源について以下の各項目を計上
地方税	当該年度の市税収入額 + 未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
地方交付税	当該年度の普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金等の諸交付金、繰入金、諸収入等の当該年度決算額 + 各項目の未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
補助金等受入	当該年度の国庫支出金及び県支出金の決算額
臨時損益	経常でない特別な理由により発生した損益を以下の各項目を計上
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧事業費の決算額
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合はその帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却価額との差額を計上
投資損失	投資又は出資金の時価又は実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額を計上
損失補償等引当金繰入額	損失補償等の引当金に繰入れた額を計上
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を明らかにするもので以下の各項目を計上
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために充てた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却による公共資産に投下されていた資金の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上
期末純資産残高	当該年度貸借対象表の純資産と一致

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	96,301	124,376	133,038
純経常行政コスト	19,783	22,773	24,123
一般財源	15,631	15,631	15,677
地方税	13,705	13,705	13,705
地方交付税	65	65	65
その他行政コスト充当財源	1,861	1,861	1,906
補助金等受入	3,356	6,473	8,060
臨時損益	2	9	9
災害復旧事業費	1	1	1
公共資産除売却損益	3	3	3
投資損失			
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等			
固定資産除却費		11	11
資産評価替えによる変動額	13	13	13
無償受贈資産受入		54	54
その他			421
期末純資産残高	95,520	123,765	132,290

注) 各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

【全体の状況】

平成21年度の純経常行政コストは、普通会計ベースで197億8千3百万円、市全体ベースで227億7千3百万円、連結ベースで241億2千3百万円となっています。これらに対し、地方税や地方交付税などの一般財源、補助金等が普通会計ベースで190億2百万円、市全体ベースで221億6千2百万円、連結ベースで233億7千5百万円でしたので、それぞれ7億8千1百万円、6億1千1百万円、7億4千8百万円の財源不足となり、期首の純資産額からそれぞれ同額を減らし、期末純資産残額については、普通会計ベースで955億2千万円、市全体ベースで1,237億6千5百万円、連結ベースで1,322億9千万円となっています。

(4) 資金収支計算書

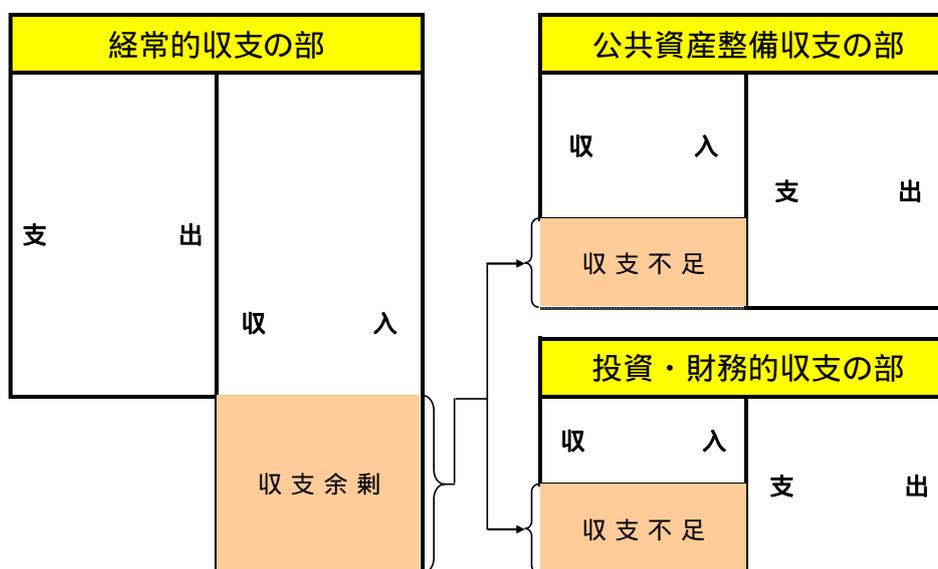
4月1日から翌年3月31日までの期間における資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務諸表です。3つの区分とは「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」です。

なお、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務諸表ですが、資金収支計算書は現金主義に基づく財務諸表です。

資金収支計算書の主な内容

項 目	説 明
経常的収支の部	毎年経常的に発生する支出と収入の資金収支を、項目別に計上したもので、人件費や物件費などの支出と、地方税や使用料、手数料等のなど収入があげられています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う支出と、その財源である補助金・地方債などの収入が計上されています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金の積立金等の支出とその財源となる補助金、地方債等収入が計上されています。

上記資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんするという関係になります。



「経常的収支の部」の収支余剰を「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の収支不足に補てんする。

(単位：百万円)

資金収支計算書			
	普通会計	市全体	連結
1 経常的収支の部			
支出合計(A)	16,751	26,728	31,226
収入合計(B)	20,404	29,665	34,700
経常的収支額(B-A)	3,653	2,938	3,474
2 公共資産整備収支の部			
支出合計(A)	2,033	3,436	3,281
収入合計(B)	554	1,709	1,745
公共資産整備収支額(B-A)	1,479	1,727	1,536
3 投資・財務的収支の部			
支出合計(A)	2,277	2,167	2,899
収入合計(B)	247	247	360
投資・財務的収支額(B-A)	2,030	1,920	2,540
当年度歳計現金増減額	145	710	601
期首歳計現金残高	552	6,545	7,282
期末歳計現金残高	696	5,836	6,681

注)各項目について百万円未満を四捨五入しておりますので、縦計額が合わない箇所があります。

【全体の状況】

普通会計ベースでは、経常的収支額が36億5千3百万円、公共資産整備収支額が14億7千9百万円、投資・財務的収支額が20億3千万円となり、当年度歳計現金増減額は1億4千5百万円のプラスでした。結果として、この分が積みあがり、期末歳計現金残高は6億9千6百万円となりました。

市全体ベースでは、経常的収支額が29億3千8百万円、公共資産整備収支額が17億2千7百万円、投資・財務的収支額が19億2千万円となり、当年度歳計現金増減額は7億1千万円のマイナスでした。結果として、この分が減少し、期末歳計現金残高は58億3千6百万円となりました。

連結ベースでは、経常的収支額が34億7千4百万円、公共資産整備収支額が15億3千6百万円、投資・財務的収支額が25億4千万円となり、当年度歳計現金増減額は6億1百万円のマイナスでした。結果として、この分が減少し、期末歳計現金残高は66億8千1百万円となりました。

【指標による資金収支計算書の分析】

資金収支計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

地方債の償還可能年数

袖ヶ浦市のかかえている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式

- 地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）

単位（百万円、％）

区 分	地方債残高	経常的収支額	地方債発行額	基金取崩額	比率	平均的な値
普通会計	8,796	3,653	459	680	3.5	3年～9年
市全体	25,905	2,938	459	15	10.5	

* 普通会計は平均的な状況にありますが、市全体になると平均を上回った状態となっています。

財 務 4 表
(普通会計分)
(市全体分)
(連 結 分)

普通会計 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,913,528
生活インフラ・国土保全	51,744,693	(2) 長期未払金	
教育	29,121,652	物件の購入等	1,308,084
福祉	1,856,522	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5,556,120	その他	0
産業振興	2,623,112	長期未払金計	1,308,084
消防	1,692,535	(3) 退職手当引当金	6,058,046
総務	3,503,972	(4) 損失補償等引当金	8,946
有形固定資産合計	96,098,606	固定負債合計	15,288,604
(2) 売却可能資産	150,818	2 流動負債	
公共資産合計	96,249,424	(1) 翌年度償還予定地方債	881,759
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	326,216
投資及び出資金	3,970,591	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	279,413
投資及び出資金計	3,970,591	流動負債合計	1,487,388
(2) 貸付金	103,956	負債合計	16,775,992
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	9,550,192
その他特定目的基金	2,893,269	2 公共資産等整備一般財源等	88,257,750
土地開発基金	2,372,552	3 その他一般財源等	2,265,870
その他定額運用基金	3,000	4 資産評価差額	21,701
退職手当組合積立金	1,528,056	純資産合計	95,520,371
基金等計	6,796,877		
(4) 長期延滞債権	430,354		
(5) 回収不能見込額	54,017		
投資等合計	11,247,761		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,504,815		
減債基金	510,368		
歳計現金	696,110		
現金預金計	4,711,293		
(2) 未収金			
地方税	99,611		
その他	3,150		
回収不能見込額	14,876		
未収金計	87,885		
流動資産合計	4,799,178		
資産合計	112,296,363	負債・純資産合計	112,296,363

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,651,437 千円
	教育	53,188 千円
	福祉	156,348 千円
	環境衛生	260,691 千円
	産業振興	1,965,274 千円
	消防	0 千円
	総務	367,511 千円
	計	5,454,449 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	600,956 千円
	地方債	333,436 千円
	一般財源等	4,520,057 千円
	計	5,454,449 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	13,319,259 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	131 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,567,479千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている		
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	28,278,556 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,795,287 千円	8,795,287 千円	
債務負担行為支出予定額	1,634,300 千円	1,634,300 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	11,259,305 千円		11,259,305 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,050,728 千円		2,050,728 千円
退職手当負担見込額	4,529,990 千円	4,529,990 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,946 千円	8,946 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,802,473 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,384,415 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,418,167 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,999,891 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	476,083 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は28,917,042千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,769,044千円です。

普通会計 行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	4,701,390	23.0%	345,797	885,831	620,390	223,824	158,036	929,132	1,340,923	197,455			2
(2)退職手当引当金繰入等	361,205	1.8%	28,440	79,924	100,147	5,695	1,692	66,166	130,193	20,601			1
(3)賞与引当金繰入額	279,413	1.4%	20,551	52,647	36,871	13,302	9,393	55,220	79,694	11,735			0
小計	5,342,008	26.2%	337,908	1,018,402	757,408	231,431	165,737	1,050,518	1,550,810	229,791			3
2 (1)物件費	4,592,650	22.5%	396,170	1,521,161	252,539	1,553,306	89,278	121,972	637,109	21,115			0
(2)維持補修費	191,413	0.9%	60,138	48,766	1,846	32,245	12,603	507	35,308	0			
(3)減価償却費	3,025,459	14.8%	1,185,349	802,419	82,712	433,208	193,720	154,053	173,998				
小計	7,809,522	38.2%	1,641,657	2,372,346	337,097	2,018,759	295,601	276,532	846,415	21,115	0		0
3 (1)社会保障給付	2,353,017	11.5%		29,677	2,322,583	757							
(2)補助金等	2,337,561	11.4%	66,013	147,508	314,526	95,921	1,119,187	44,178	543,776	6,452			0
(3)他会計等への支出額	2,532,117	12.4%	771,960	0	1,256,410	366,624	120,926	17,031	834				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	172,741	0.8%	41,113	0	0	31,892	67,746	0	31,990				0
小計	7,395,436	36.2%	879,086	177,185	3,893,519	495,194	1,307,859	61,209	574,932	6,452			0
4 (1)支払利息	166,425	0.8%									166,425		
(2)回収不能見込計上額	6,623	0.0%										6,623	
(3)その他行政コスト	301,398	-1.5%					0						301,398
小計	128,350	-0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	166,425	6,623	301,398
経常行政コスト a	20,418,616		2,858,651	3,567,933	4,988,024	2,745,384	1,769,197	1,388,259	2,972,157	257,358	166,425	6,623	301,395
(構成比率)			14.0%	17.5%	24.4%	13.4%	8.7%	6.8%	14.6%	1.3%	0.8%	0.0%	-1.5%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	549,732		69,022	68,533	117,037	155,709	60	37,187	32,931	0	0		0	69,253
2 分担金・負担金・寄附金 c	85,956		565	0	84,049	1,342	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	635,688		69,587	68,533	201,086	157,051	60	37,187	32,931	0	0		0	69,253
d/a	3.11%		2.4%	1.9%	4.0%	5.7%	0.0%	2.7%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - d	19,782,928		2,789,064	3,499,400	4,786,938	2,588,333	1,769,137	1,351,072	2,939,226	257,358	166,425	6,623	301,395	69,253
--------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-------	---------	--------

普通会計 純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,300,858	9,777,687	88,352,778	1,795,247	34,360
純経常行政コスト	19,782,928			19,782,928	
一般財源					
地方税	13,705,426			13,705,426	
地方交付税	64,825			64,825	
その他行政コスト充当財源	1,861,456			1,861,456	
補助金等受入	3,355,777	195,781		3,159,996	
臨時損益					
災害復旧事業費	681			681	
公共資産除売却損益	3,099			3,099	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	143			143	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,199,106	1,199,106	
公共資産処分による財源増		0	3,238	3,238	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	512,059	512,059	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	328,492	328,492	
減価償却による財源増		423,276	2,602,183	3,025,459	
地方債償還に伴う財源振替			826,299	826,299	
資産評価替えによる変動額	12,659				12,659
無償受贈資産受入	0				0
その他	23	0	301,421	301,398	
期末純資産残高	95,520,371	9,550,192	88,257,750	2,265,870	21,701

普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,514,544
物件費	4,592,650
社会保障給付	2,353,017
補助金等	2,337,561
支払利息	166,425
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,594,646
その他支出	192,094
支出合計	16,750,937
地方税	13,647,040
地方交付税	64,825
国県補助金等	3,132,630
使用料・手数料	549,701
分担金・負担金・寄附金	84,625
諸収入	413,768
地方債発行額	458,640
基金取崩額	680,369
その他収入	1,372,124
収入合計	20,403,722
経常的収支額	3,652,785

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,673,492
公共資産整備補助金等支出	172,741
他会計等への建設費充当財源繰出支出	186,364
支出合計	2,032,597
国県補助金等	223,147
地方債発行額	281,160
基金取崩額	0
その他収入	49,771
収入合計	554,078
公共資産整備収支額	1,478,519

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	219,036
基金積立額	274,138
定額運用基金への繰出支出	834
他会計等への公債費充当財源繰出支出	859,450
地方債償還額	923,206
支出合計	2,276,664
国県補助金等	0
貸付金回収額	215,135
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,337
その他収入	25,431
収入合計	246,903
投資・財務的収支額	2,029,761

当年度歳計現金増減額	144,505
期首歳計現金残高	551,605
期末歳計現金残高	696,110

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利息は46千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,204,703 千円
地方債発行額	739,800 千円
財政調整基金等取崩額	680,369 千円
支出総額	21,060,198 千円
地方債元利償還額	1,089,585 千円
財政調整基金等積立額	255,623 千円
基礎的財政収支	69,544 千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	73,361,223	普通会計地方債	7,913,528
教育	29,121,652	公営事業地方債	16,185,957
福祉	1,856,522	地方債計	24,099,485
環境衛生	23,756,219	(2) 長期未払金	1,308,084
産業振興	7,583,225	(3) 引当金	6,693,992
消防	1,692,535	(うち退職手当等引当金)	6,640,022
総務	3,503,972	(うちその他の引当金)	53,970
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	32,101,561
有形固定資産計	140,875,348	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	1,575	(1) 翌年度償還予定地方債	1,805,602
(3) 売却可能資産	150,818	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	141,027,741	(3) 未払金	343,383
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,820,591	(5) 賞与引当金	314,498
(2) 貸付金	106,966	(6) その他	14,217
(3) 基金等	7,019,637	流動負債合計	2,477,700
(4) 長期延滞債権	1,262,180	負 債 合 計	34,579,261
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	126,467		
投資等合計	11,082,907	純 資 産 合 計	123,765,257
3 流動資産			
(1) 資金	5,835,564		
(2) 未収金	423,634		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,873		
(5) 回収不能見込額	29,201		
流動資産合計	6,233,870	負債及び純資産合計	158,344,518
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	158,344,518		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,095,669	16.6%	426,894	885,831	803,731	321,455	190,246	929,132	1,340,923	197,455		2
	(2)退職手当等引当金繰入等	424,796	1.4%	48,491	79,924	185,421	1,132	10,151	66,166	130,193	20,601		1
	(3)賞与引当金繰入額	314,498	1.0%	26,458	52,647	49,584	27,378	11,782	55,220	79,694	11,735		0
	小計	5,834,963	19.0%	404,861	1,018,402	1,038,736	349,965	191,877	1,050,518	1,550,810	229,791		3
2	(1)物件費	6,086,392	19.8%	646,187	1,521,161	449,052	2,572,993	116,803	121,972	637,109	21,115		0
	(2)維持補修費	308,305	1.0%	143,296	48,766	1,846	59,427	19,155	507	35,308	0		
	(3)減価償却費	4,287,907	13.9%	1,903,216	802,419	82,712	843,909	327,600	154,053	173,998	0		
	小計	10,682,604	34.8%	2,692,699	2,372,346	533,610	3,476,329	463,558	276,532	846,415	21,115	0	0
3	(1)社会保障給付	8,604,231	28.0%		29,677	8,573,797	757						
	(2)補助金等	4,477,703	14.6%	82,447	147,508	2,437,346	96,809	1,119,187	44,178	543,776	6,452		0
	(3)他会計等への支出額	508,113	1.7%	834	0	291,490	199,592	0	17,031	834	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	172,741	0.6%	41,113	0	0	31,892	67,746	0	31,990	0		0
	小計	13,762,788	44.8%	124,394	177,185	11,302,633	329,050	1,186,933	61,209	574,932	6,452		0
4	(1)支払利息	644,962	2.1%								644,962		
	(2)回収不能見込計上額	36,507	0.1%									36,507	
	(3)その他行政コスト	223,566	-0.7%	6,957	0	70,800	75	0	0	0	0		301,398
	小計	457,903	1.5%	6,957	0	70,800	75	0	0	0	0	644,962	36,507
経常行政コスト a	30,738,258		3,228,911	3,567,933	12,945,779	4,155,419	1,842,368	1,388,259	2,972,157	257,358	644,962	36,507	301,395
(構成比率)			10.5%	11.6%	42.1%	13.5%	6.0%	4.5%	9.7%	0.8%	2.1%	0.1%	-1.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	549,732		69,022	68,533	117,037	155,709	60	37,187	32,931	0	0		0	69,253
2 分担金・負担金・寄附金	2,841,162		12,450	0	2,674,861	153,371	480	0	0	0	0		0	0
3 保険料	2,519,609				2,519,609									
4 事業収益	1,930,385		507,714	0	0	1,401,422	21,249	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	123,902		39,177	0	70,485	1,137	13,103	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	7,964,790		628,363	68,533	5,381,992	1,711,639	34,892	37,187	32,931	0	0		0	69,253
b/a	25.9%		19.5%	1.9%	41.6%	41.2%	1.9%	2.7%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	22,773,468		2,600,548	3,499,400	7,563,787	2,443,780	1,807,476	1,351,072	2,939,226	257,358	644,962	36,507	301,395	69,253

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	124,376,304				
純経常行政コスト	22,773,468				
一般財源					
地方税	13,705,426				
地方交付税	64,825				
その他行政コスト充当財源	1,861,456				
補助金等受入	6,472,585				
臨時損益					
災害復旧事業費	681				
公共資産除売却損益	3,099				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	143				
固定資産除却費	11,323				
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	12,659				
無償受贈資産受入	54,482				
その他	36				
期末純資産残高	123,765,257	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,989,615
物件費	6,175,259
社会保障給付	8,604,231
補助金等	4,476,814
支払利息	644,962
その他支出	836,843
支出合計	26,727,724
地方税	13,647,040
地方交付税	64,825
国県補助金等	5,790,438
使用料・手数料	549,701
分担金・負担金・寄附金	2,776,579
保険料	2,491,276
事業収入	1,962,102
諸収入	485,390
地方債発行額	458,640
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,036
その他収入	1,424,405
収入合計	29,665,432
経常的収支額	2,937,708

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,263,274
公共資産整備補助金等支出	172,741
支出合計	3,436,015
国県補助金等	682,147
地方債発行額	914,160
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	112,598
収入合計	1,708,905
公共資産整備収支額	1,727,110

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	219,036
基金積立額	18,527
定額運用基金への繰出支出	834
地方債償還額	1,831,819
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	96,944
支出合計	2,167,160
国県補助金等	0
貸付金回収額	215,135
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,337
収益事業純収入	0
その他収入	25,431
収入合計	246,903
投資・財務的収支額	1,920,257

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	709,659
期首資金残高	6,545,223
期末資金残高	5,835,564

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	73,843,343	普通会計地方債	7,913,528
教育	29,121,652	公営事業地方債	16,185,957
福祉	1,856,522	地方公共団体計	24,099,485
環境衛生	34,993,532	(2) 関係団体	
産業振興	7,583,225	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	1,692,535	地方三公社長期借入金	220,641
総務	3,581,303	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	220,641
その他	321	(3) 長期未払金	1,308,084
有形固定資産計	152,672,433	(4) 引当金	6,864,071
(2) 無形固定資産	21,405	(うち退職手当等引当金)	6,763,033
(3) 売却可能資産	225,326	(うちその他の引当金)	101,038
公共資産合計	152,919,164	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	32,492,281
(1) 投資及び出資金	251,223	2 流動負債	
(2) 貸付金	106,966	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,709,006	地方公共団体	1,805,602
(4) 長期延滞債権	1,262,180	関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,805,602
(6) 回収不能見込額	126,467	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,202,908	(3) 未払金	375,965
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,099
(1) 資金	6,680,577	(5) 賞与引当金	314,847
(2) 未収金	507,641	(6) その他	14,672
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,512,185
(4) その他	7,825	負債合計	35,004,466
(5) 回収不能見込額	29,201		
流動資産合計	7,166,842		
4 繰延勘定	5,459	純資産合計	132,289,907
資産合計	167,294,373	負債及び純資産合計	167,294,373

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,197,330	14.5%	427,109	885,831	806,375	403,808	190,246	940,359	1,346,111	197,489	/	/	2
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,051,600	2.9%	48,491	79,924	185,421	1,132	10,151	66,166	756,997	20,601	/	/	1
	(3)賞与引当金繰入額	321,700	0.9%	26,458	52,647	49,657	34,231	11,782	55,220	79,970	11,735	/	/	0
	小 計	6,570,630	18.4%	405,076	1,018,402	1,041,453	439,171	191,877	1,061,745	2,183,078	229,825	/	/	3
2	(1)物件費	6,336,458	17.7%	647,466	1,521,161	494,204	2,772,505	116,803	122,707	640,469	21,143	/	/	0
	(2)維持補修費	376,658	1.1%	143,343	48,766	1,846	127,733	19,155	507	35,308	0	/	/	/
	(3)減価償却費	4,583,689	12.8%	1,903,342	802,419	82,712	1,138,193	327,600	154,053	175,370	0	/	/	/
	小 計	11,296,805	31.6%	2,694,151	2,372,346	578,762	4,038,431	463,558	277,267	851,147	21,143	0	/	/
3	(1)社会保障給付	12,458,659	34.8%	/	29,677	12,428,225	757	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	4,207,126	11.8%	82,697	147,508	2,146,968	120,099	1,119,187	51,628	532,587	6,452	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	213,515	0.6%	834	0	0	196,484	0	17,031	834	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	172,741	0.5%	41,113	0	0	31,892	67,746	0	31,990	0	/	/	0
	小 計	17,052,041	47.6%	124,644	177,185	14,575,193	349,232	1,186,933	68,659	563,743	6,452	/	/	0
4	(1)支払利息	723,749	2.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	723,749	/	/
	(2)回収不能見込計上額	36,507	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	36,507	/
	(3)その他行政コスト	108,881	0.3%	282,742	0	110,213	17,324	0	0	0	0	/	/	301,398
	小 計	869,137	2.4%	282,742	0	110,213	17,324	0	0	0	0	723,749	36,507	301,398
経 常 行 政 コ ス ト a		35,788,613	/	3,506,613	3,567,933	16,305,621	4,844,158	1,842,368	1,407,671	3,597,968	257,420	723,749	36,507	301,395
(構 成 比 率)		/	/	9.8%	10.0%	45.6%	13.5%	5.1%	3.9%	10.1%	0.7%	2.0%	0.1%	-0.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	551,188	/	69,022	68,533	117,037	155,709	60	37,187	32,931	0	0	/	/	0	70,709
2 分担金・負担金・寄附金	3,612,038	/	12,450	0	2,849,145	153,371	480	0	13,402	0	0	/	/	0	609,994
3 保 険 料	2,519,609	/	/	/	2,519,609	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事 業 収 益	3,171,325	/	787,339	0	0	2,362,737	21,249	0	0	0	0	/	/	0	/
5 その他特定行政サービス収入	1,811,831	/	39,665	0	1,755,138	3,925	13,103	0	0	0	0	/	/	0	/
6 他 会 計 補 助 金 等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0	/
経 常 収 益 合 計 b	11,665,991	/	908,476	68,533	7,240,929	2,675,742	34,892	37,187	19,529	0	0	/	/	0	680,703
b / a		32.6%	25.9%	1.9%	44.4%	55.2%	1.9%	2.6%	0.5%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/

(差引)純経常行政コスト a - b	24,122,622	/	2,598,137	3,499,400	9,064,692	2,168,416	1,807,476	1,370,484	3,578,439	257,420	723,749	36,507	301,395	680,703
--------------------	------------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---------	---------

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	133,037,865					
純経常行政コスト	24,122,622					
一般財源						
地方税	13,705,426					
地方交付税	64,825					
その他行政コスト充当財源	1,906,311					
補助金等受入	8,060,229					
臨時損益						
災害復旧事業費	681					
公共資産除売却損益	3,099					
投資損失	0					
収益事業純損失	402					
損失補償等引当金繰入等	143					
固定資産除却費	11,323					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	12,659					
無償受贈資産受入	54,482					
その他	420,622					
期末純資産残高	132,289,907	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,722,480
物件費	6,440,942
社会保障給付	12,458,659
補助金等	4,206,237
支払利息	723,749
その他支出	673,445
支 出 合 計	31,225,512
地方税	13,647,040
地方交付税	64,825
国県補助金等	7,348,409
使用料・手数料	551,157
分担金・負担金・寄附金	3,547,455
保険料	2,491,276
事業収入	2,924,953
諸収入	504,962
地方債発行額	458,640
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	39,136
その他収入	3,122,099
収 入 合 計	34,699,952
経 常 的 収 支 額	3,474,440

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,388,239
公共資産整備補助金等支出	106,841
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,281,398
国県補助金等	693,793
地方債発行額	935,440
長期借入金借入額	3,315
基金取崩額	0
その他収入	112,598
収 入 合 計	1,745,146
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,536,252

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	219,036
基金積立額	85,082
定額運用基金への繰出支出	834
地方債償還額	2,268,361
長期借入金返済額	269,863
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	56,218
支 出 合 計	2,899,394
国県補助金等	30,172
貸付金回収額	215,135
基金取崩額	35,976
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,337
収益事業純収入	0
その他収入	72,233
収 入 合 計	359,853
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,539,541

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	601,353
期首資金残高	7,281,930
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,680,577